



やまぐち・かおる 1946年生まれ。米カリフォルニア大バークレー校博士課程修了。サンフランシスコ大、ハワイ大助教教授などを経て2004年から現職。専門は理論経済学。国際システムダイナミックス学会経済学チャプター前会長。

# 私論公論

## 米NEED法案 貨幣改革再生への希望に

米国は2008年9月のリーマン・ショックによる金融危機、今年8月の政府債務デフォルト危機から脱出できず、約1400万人の失業者を抱えて不況、ドル安にあえいでいる。ギリシャ等EU諸国、日本も同様である。

こうした金融システム崩壊から米国を再生させる希望の法案が、9月21日にデニスクシニッチ下院議員によって議会に提出された。NEED法(国家非常事態雇用防衛法、HR2990)と呼ばれるこの法案の骨子は3点ある。①民間会社である連邦準備制度理事会(FRB)と米中央銀行を財務省に統合し、政府のみ貨幣を発行する。②無からお金を作り出す民間銀行の

同志社大大学院ビジネス研究科教授 山口 薫

「信用創造」を禁止し、100%政府貨幣とする。③経済成長に必要な貨幣は、政府が常時流通に投入する。

金融・債務危機の根本原因はすべて誰がマネーを支配するかに帰着する。わが国のマネーストック(M1)現金通貨と預金通貨を例に取ると、実質「株式会社」である日銀が発行している現金通貨が約16%、民間銀行が信用創造している預金通貨が約83%。すなわち99%の貨幣は「民間」が利付き債務貨幣として発行している。

もしこの法案が通過すれば、貨幣は100%公共貨幣となる。その結果、米政府は債務を政府貨幣で徐々に返済でき、8月2日のような14.3兆ドルの債務上限デフォルトの悪夢から解放される。サブプライムローンに端を発する銀行の暴走、金融危機を食い止めることができる。

さらにインフラ、教育、医療、福祉、環境ビジネス等に

必要なお金は政府が直接投入し、雇用の創出、内需拡大ができる。まさに米国新生の希望の星となる妙案である。

この法案は、1929年の世界大恐慌の直後、その教訓をもとにシカゴ大学の経済学者らが呼びかけた貨幣改革提案「シカゴプラン」に依拠している。全米157大学275名(86%)の経済学者が当時この提案に賛成の署名をしたが、実現されなかった。

今回も金融ウォール街は、ロビイストを用いて法案阻止の圧力を議員にかけてくると予想される。一方で「ウォール街(1%)を占拠せよ、我々は99%である」というデモが全米各地で広がっている。強欲な金融資本家を許すなどといった主張のもと、民主、共和、緑の党といった党派を超えた連帯の輪が広がり始めており、NEED法は徐々にこうした「99%」の支持を得始めている。70年代のベトナム反戦デモや、昨年からの「ア

ラブの春」の抗議デモのような広がりを見れば、その過程で同法への支持拡大も十分に期待できるだろう。

私はこの夏、会計システムダイナミクスという新しい方法で開発したマクロ経済モデル(方程式約900本)を用いて、NEED法の妥当性をシミュレーション分析で検証。増税なしでも国の借金は完済でき、不況、失業、インフレ、世界同時不況も引き起こさないとの結果を得た。デフォルト危機でワシントンD.C.が緊張していた7月26日、米議会フリーフィンクに招かれ、この結果を報告した。

同様の法案は英国でも準備され、ドイツの緑の党も考慮中である。もし日本で成立すれば、震災復興増税も10%消費税増税も不要、約900兆円の国の債務も完済、不況脱出、雇用拡大もでき、またデフレ脱却により円高阻止も可能となる。まさに「がんばろう日本」の希望の星となり得る。